

会社名 タカセ株式会社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 9087

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.takase.co.jp/>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 眞田 洋

問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役総合改革本部長

氏名 金子 重男

TEL (03) 3571-9497

決算取締役会開催日 平成17年11月25日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1. 17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	6,116	(3.6)	252	(45.4)	243	(65.9)
16年9月中間期	5,904	(6.1)	173	(8.4)	146	(8.2)
17年3月期	12,062		439		390	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	138	(59.5)	13	26
16年9月中間期	86	(15.2)	8	28
17年3月期	228		18	99

(注) 1. 期中平均株式数

17年9月中間期 10,461,257株 16年9月中間期 10,500,367株 17年3月期 10,489,390株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	0	00		
16年9月中間期	0	00		
17年3月期			10	50

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	11,376	7,101	62.4	679	63
16年9月中間期	11,434	6,880	60.2	655	76
17年3月期	11,628	7,072	60.8	673	16

(注) 1. 期末発行済株式数

17年9月中間期 10,449,380株 16年9月中間期 10,493,110株 17年3月期 10,463,690株

2. 期末自己株式数 17年9月中間期 95,753株 16年9月中間期 52,023株 17年3月期 81,443株

2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日~平成18年3月31日)

通期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期末 円 銭	円 銭
	12,400	490	280	10 50	10 50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 26円80銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

7. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,060,685		827,433		1,153,884	
2. 受取手形				315			
3. 営業未収金		1,458,069		1,629,552		1,580,354	
4. たな卸資産		12,018		9,828		9,359	
5. その他		349,100		377,589		270,251	
貸倒引当金		7,804		8,820		8,101	
流動資産合計		2,872,068	25.1	2,835,899	24.9	3,005,750	25.8
固定資産							
1. 有形固定資産	1・ 2						
(1) 建物		3,427,753		3,294,443		3,392,611	
(2) 機械及び装置		179,343		171,795		177,622	
(3) 土地		2,310,974		2,310,974		2,310,974	
(4) その他		113,222		103,213		105,230	
有形固定資産合計		6,031,294		5,880,426		5,986,440	
2. 無形固定資産		467,432		466,845		467,026	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		987,936		1,188,403		1,109,282	
(2) その他		1,081,452		1,010,691		1,065,631	
貸倒引当金		5,630		5,630		5,630	
投資その他の資産 合計		2,063,758		2,193,464		2,169,284	
固定資産合計		8,562,485	74.9	8,540,736	75.1	8,622,751	74.2
資産合計		11,434,553	100.0	11,376,635	100.0	11,628,501	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		34,484		38,067		37,607	
2. 営業未払金		810,739		897,517		891,931	
3. 短期借入金	2	866,900		902,400		889,500	
4. 未払法人税等		103,545		116,682		194,938	
5. 賞与引当金		78,359		81,371		60,798	
6. その他	4	215,179		374,346		243,854	
流動負債合計		2,109,208	18.4	2,410,386	21.2	2,318,632	20.0
固定負債							
1. 社債		700,000		500,000		700,000	
2. 長期借入金	2	961,750		567,350		735,650	
3. 退職給付引当金		489,709		485,032		499,032	
4. 役員退職慰労引当金		292,975		312,200		302,500	
固定負債合計		2,444,434	21.4	1,864,582	16.4	2,237,182	19.2
負債合計		4,553,643	39.8	4,274,968	37.6	4,555,814	39.2
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1. 資本準備金		2,170,568	18.7	2,170,568	18.8	2,170,568	18.3
資本剰余金合計		2,170,568	19.0	2,170,568	19.1	2,170,568	18.7
利益剰余金							
1. 利益準備金		252,440		252,440		252,440	
2. 任意積立金		1,900,000		1,900,000		1,900,000	
3. 中間(当期)未処分利益		313,573		454,676		454,854	
利益剰余金合計		2,466,014	21.5	2,607,117	22.9	2,607,295	22.4
その他有価証券評価差額金		125,749	1.1	222,051	1.9	186,632	1.6
自己株式		14,702	0.1	31,351	0.3	25,090	0.2
資本合計		6,880,910	60.2	7,101,667	62.4	7,072,687	60.8
負債及び資本合計		11,434,553	100.0	11,376,635	100.0	11,628,501	100.0

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業収益		5,904,904	100.0	6,116,044	100.0	12,062,632	100.0
営業原価		5,267,646	89.2	5,380,117	88.0	10,713,269	88.8
営業総利益		637,258	10.8	735,927	12.0	1,349,362	11.2
販売費及び一般管理 費		463,672	7.9	483,546	7.9	909,754	7.6
営業利益		173,586	2.9	252,380	4.1	439,608	3.6
営業外収益							
1. 受取利息		206		199		373	
2. その他		13,716	13,923	0.3	22,306	22,506	0.4
営業外費用							
1. 支払利息		34,918		29,601		66,469	
2. その他		6,048	40,967	0.7	2,164	31,765	0.5
経常利益		146,542	2.5	243,121	4.0	390,024	3.2
特別利益							
1. 投資有価証券売却 益		7,506				12,926	
2. 会員権売却益	2					132	
3. 固定資産売却益	1	7,506	0.1	297	297	13,058	0.1
特別損失							
1. 固定資産売却除却 損	3	1,053		367		1,355	
2. 投資有価証券売却 損						1,966	
3. 投資有価証券評価 損		1,053	0.0	367	0.0	396	3,717
税引前中間(当期) 純利益		152,995	2.6	243,051	4.0	399,365	3.3
法人税、住民税及 び事業税		92,000		108,000		206,000	
法人税等調整額		25,945	66,054	1.1	3,639	104,360	1.7
中間(当期)純利益		86,940	1.5	138,690	2.3	228,221	1.9
前期繰越利益		226,632		315,985		226,632	
中間(当期)未処 分利益		313,573		454,676		454,854	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 にもとづく時価法 (評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原 価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にも とづく時価法 (評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原 価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 同 左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に 取得した建物(付属設備を除く) および東京港営業所の建物、構 築物、機械及び装置につい ては、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 3～65年 機械及び装置 7～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 但し、自社利用のソフトウェ アについては、社内における見 込利用可能期間(5年)にもと づく定額法によっております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>3.引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額基準にもとづき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額にもとづき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>3.引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)退職給付引当金 同 左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>3.引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額基準にもとづき計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額にもとづき計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4.重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4.重要なリース取引の処理方法 同 左</p>	<p>4.重要なリース取引の処理方法 同 左</p>
<p>5.重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 イ.ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ取引) ロ.ヘッジ対象 借入金</p>	<p>5.重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p>	<p>5.重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(3) ヘッジ方針 当社は、固定金利を市場の実勢金利に合わせて変動化する場 合や将来の金利上昇リスクを ヘッジするために変動金利を固 定化する目的で、「金利スワッ プ取引」を利用しているのみで あり、投機目的の取引はおこ なっておりません。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利ス ワップについては、有効性の評 価を省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>
<p>6. その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式にて処理しており ます。</p>	<p>6. その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同 左</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための基 本となる重要な事項 (1)消費税等の処理方法 同 左</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>当中間会計期間より、固定資産の 減損に係る会計基準（「固定資産の 減損に係る会計基準の設定に関する 意見書」（企業会計審議会 平成14 年8月9日））および「固定資産の 減損に係る会計基準の適用指針」 （企業会計基準適用指針第6号 平 成15年10月31日）を適用しておりま す。</p> <p>これによる損益に与える影響はあ りません。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	6,055,695千円	6,321,203千円	6,195,390千円
2 担保資産	有形固定資産3,236,396千円は長期借入金1,224,650千円(1年以内返済予定分を含む)の担保に供しております。	有形固定資産2,999,274千円は長期借入金881,750千円(1年以内返済予定分を含む)の担保に供しております。	有形固定資産3,065,715千円は長期借入金1,052,150千円(1年以内返済予定分を含む)の担保に供しております。
3 偶発債務	保証債務 被保証者 協同組合 東京海貨センター 保証金額 623,700千円 内 容 金融機関からの借入 (他8社による連帯保証)	保証債務 被保証者 協同組合 東京海貨センター 保証金額 539,460千円 内 容 金融機関からの借入 (他8社による連帯保証)	保証債務 被保証者 協同組合 東京海貨センター 保証金額 556,700千円 内 容 金融機関からの借入 (他8社による連帯保証)
4 消費税等	仮払消費税等および仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同 左	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	139,298千円	138,887千円	284,726千円
無形固定資産	531千円	180千円	721千円
2. 1 主な固定資産売却益		車両運搬具売却益	
		297千円	
2 会員権売却益			会員権売却益は、THE DY-NASTY CLUB (香港)の会員権を売却したことによるものであります。
3 主な固定資産売却除却損	車両運搬具売却損 727千円	車両運搬具除却損 336千円 工具、器具及び備品除却損 30千円	車両運搬具売却損 727千円 車両運搬具除却損 563千円 工具、器具及び備品除却損 64千円

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																					
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>174,188</td> <td>59,876</td> <td>114,311</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>214,582</td> <td>148,742</td> <td>65,839</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>388,770</td> <td>208,619</td> <td>180,150</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	174,188	59,876	114,311	無形固定資産	214,582	148,742	65,839	合計	388,770	208,619	180,150	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>146,988</td> <td>60,034</td> <td>86,954</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>142,858</td> <td>73,798</td> <td>69,060</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>289,847</td> <td>133,832</td> <td>156,014</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	146,988	60,034	86,954	無形固定資産	142,858	73,798	69,060	合計	289,847	133,832	156,014	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>143,939</td> <td>44,896</td> <td>99,043</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>133,603</td> <td>69,315</td> <td>64,288</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>277,543</td> <td>114,211</td> <td>163,332</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	143,939	44,896	99,043	無形固定資産	133,603	69,315	64,288	合計	277,543	114,211	163,332					
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																				
	有形固定資産 その他	174,188	59,876	114,311																																																				
	無形固定資産	214,582	148,742	65,839																																																				
	合計	388,770	208,619	180,150																																																				
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																				
	有形固定資産 その他	146,988	60,034	86,954																																																				
	無形固定資産	142,858	73,798	69,060																																																				
	合計	289,847	133,832	156,014																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																					
有形固定資産 その他	143,939	44,896	99,043																																																					
無形固定資産	133,603	69,315	64,288																																																					
合計	277,543	114,211	163,332																																																					
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																						
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																						
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>49,868千円</td> <td>1年内</td> <td>54,987千円</td> <td>1年内</td> <td>53,942千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>130,282千円</td> <td>1年超</td> <td>101,027千円</td> <td>1年超</td> <td>109,389千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>180,150千円</td> <td>合計</td> <td>156,014千円</td> <td>合計</td> <td>163,332千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	49,868千円	1年内	54,987千円	1年内	53,942千円	1年超	130,282千円	1年超	101,027千円	1年超	109,389千円	合計	180,150千円	合計	156,014千円	合計	163,332千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>49,868千円</td> <td>1年内</td> <td>54,987千円</td> <td>1年内</td> <td>53,942千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>130,282千円</td> <td>1年超</td> <td>101,027千円</td> <td>1年超</td> <td>109,389千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>180,150千円</td> <td>合計</td> <td>156,014千円</td> <td>合計</td> <td>163,332千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	49,868千円	1年内	54,987千円	1年内	53,942千円	1年超	130,282千円	1年超	101,027千円	1年超	109,389千円	合計	180,150千円	合計	156,014千円	合計	163,332千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>49,868千円</td> <td>1年内</td> <td>54,987千円</td> <td>1年内</td> <td>53,942千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>130,282千円</td> <td>1年超</td> <td>101,027千円</td> <td>1年超</td> <td>109,389千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>180,150千円</td> <td>合計</td> <td>156,014千円</td> <td>合計</td> <td>163,332千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	49,868千円	1年内	54,987千円	1年内	53,942千円	1年超	130,282千円	1年超	101,027千円	1年超	109,389千円	合計	180,150千円	合計	156,014千円	合計	163,332千円
1年内	49,868千円	1年内	54,987千円	1年内	53,942千円																																																			
1年超	130,282千円	1年超	101,027千円	1年超	109,389千円																																																			
合計	180,150千円	合計	156,014千円	合計	163,332千円																																																			
1年内	49,868千円	1年内	54,987千円	1年内	53,942千円																																																			
1年超	130,282千円	1年超	101,027千円	1年超	109,389千円																																																			
合計	180,150千円	合計	156,014千円	合計	163,332千円																																																			
1年内	49,868千円	1年内	54,987千円	1年内	53,942千円																																																			
1年超	130,282千円	1年超	101,027千円	1年超	109,389千円																																																			
合計	180,150千円	合計	156,014千円	合計	163,332千円																																																			
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																						
3. 支払リース料および減価償却費相当額	3. 支払リース料および減価償却費相当額	3. 支払リース料および減価償却費相当額																																																						
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38,652千円</td> <td>支払リース料</td> <td>29,938千円</td> <td>支払リース料</td> <td>70,285千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>38,652千円</td> <td>減価償却費相当額</td> <td>29,938千円</td> <td>減価償却費相当額</td> <td>70,285千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	38,652千円	支払リース料	29,938千円	支払リース料	70,285千円	減価償却費相当額	38,652千円	減価償却費相当額	29,938千円	減価償却費相当額	70,285千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38,652千円</td> <td>支払リース料</td> <td>29,938千円</td> <td>支払リース料</td> <td>70,285千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>38,652千円</td> <td>減価償却費相当額</td> <td>29,938千円</td> <td>減価償却費相当額</td> <td>70,285千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	38,652千円	支払リース料	29,938千円	支払リース料	70,285千円	減価償却費相当額	38,652千円	減価償却費相当額	29,938千円	減価償却費相当額	70,285千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38,652千円</td> <td>支払リース料</td> <td>29,938千円</td> <td>支払リース料</td> <td>70,285千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>38,652千円</td> <td>減価償却費相当額</td> <td>29,938千円</td> <td>減価償却費相当額</td> <td>70,285千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	38,652千円	支払リース料	29,938千円	支払リース料	70,285千円	減価償却費相当額	38,652千円	減価償却費相当額	29,938千円	減価償却費相当額	70,285千円																		
支払リース料	38,652千円	支払リース料	29,938千円	支払リース料	70,285千円																																																			
減価償却費相当額	38,652千円	減価償却費相当額	29,938千円	減価償却費相当額	70,285千円																																																			
支払リース料	38,652千円	支払リース料	29,938千円	支払リース料	70,285千円																																																			
減価償却費相当額	38,652千円	減価償却費相当額	29,938千円	減価償却費相当額	70,285千円																																																			
支払リース料	38,652千円	支払リース料	29,938千円	支払リース料	70,285千円																																																			
減価償却費相当額	38,652千円	減価償却費相当額	29,938千円	減価償却費相当額	70,285千円																																																			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																						

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 655円76銭	1株当たり純資産額 679円63銭	1株当たり純資産額 673円16銭
1株当たり中間純利益金額 8円28銭	1株当たり中間純利益金額 13円26銭	1株当たり当期純利益金額 18円99銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同 左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	86,940	138,690	228,221
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	29,000
(うち、利益処分による取締役賞与金)	(-)	(-)	(29,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	86,940	138,690	199,221
期中平均株式数(千株)	10,500	10,461	10,489